

沖縄県立職業能力開発校における授業料等の あり方の検討について

授業料等のあり方に関する議論の目的・視点

- 前回の審議会において、県立職業能力開発校の授業料等のあり方について、委員から複数の観点から意見や論点が示された
- 本日は、県としての整理案（たたき台）をもとに、授業料等のあり方についてご審議いただき、審議会としてのご意見を整理・集約していただく

＜検討にあたっての視点＞

- 地域特性を踏まえた職業能力開発校の制度的・政策的な位置づけ

前回審議会でもいただいたご意見

第2回審議会でもいただいたご意見

＜長瀨委員＞
・ 授業料無料は専修学校の学生募集への影響を踏まえ有料化を検討してほしい
＜宮国委員＞
・ 授業料無料が学習意欲等に与える影響を踏まえ負担の在り方の検討が必要
・ 財源も限られている中で、いつまで無償を継続することができるのか、持続可能な運用を考えるべき
＜我喜屋委員＞
・ ひとり親・生活困窮家庭への配慮から授業料有料化はするべきではない

【参考】ヒヤリングにおける授業料に関する意見

有料化反対の意見	＜工業高校＞
	・ 訓練校が有償となると、進学控えが発生することが予想される。 学生も多くは、修学支援新制度等の制度理解や申請手続の煩雑さを理由に制度活用を躊躇する傾向がある。 経済的に厳しい家庭の生徒は、求人は多数ある状況なので、就職を選ぶと思われる。
	＜就労支援機関＞
	・ 貧困の方のセーフティネットになっており、重要である。
	＜産業団体＞
	・ 職業訓練の有料化には、貧困層が多い県という観点からも無償維持が必要であり賛成できない。
中立意見	＜専修学校A＞
	・ 家庭事情が複雑な方も多く、何とも言えない。
	＜専修学校B＞
	・ 授業料を有料化すべきかは何とも言えない。
有料化を求める意見	＜専修学校C＞
	・ 職能校は進学困難な方を対象とする（貧困層など）意義があるというが、応募時にデータをとっておらず、確認していないのが現状である。
	＜専修学校D＞
	・ 訓練校が無料となると、有料の専修学校の入校に影響がある。

1 法制度上の整理（授業料の考え方）

- 職業能力開発促進法第23条では、**求職者※に対する職業訓練（短期課程）**について、**無料とすることが規定**されている ※求職者：失業者のみならず、学卒者、転職希望者含む。
- 同条の逐条解説においては、求職者に対する訓練を無料とする趣旨について、
「**技能労働者を養成するという国民経済的・労働力政策的考慮と、通常、求職者であることに伴う経済的事実への配慮から、その負担を軽減しようとする社会政策的配慮に基づくもの**」
と説明されている。

2 訓練課程と対象者の整理

- 職業能力開発校には、普通課程および短期課程があり、訓練期間や想定される訓練対象者、訓練内容に違いがある

短期課程

離転職者や在職者等、**多様な対象者**を対象として、職業に必要な技能・知識を習得させるための**柔軟で多様な訓練**を行うものであり、**訓練期間は1年以下**とされている

普通課程

学卒者（既卒者含む）を対象として、将来多様な技能・知識を有する労働者となるため、**基礎から体系的な訓練**を行うものであり、**訓練期間は1～3年**とされている

3 厚生労働省通知（専修学校等との調整）

- 厚生労働省通知「公共職業能力開発施設と専修学校等との調整等について」においては、公共職業能力開発施設における職業訓練の実施に当たっては、官民の役割分担に配慮して民間教育訓練機関との競合を避けることが重要とした上で、
 - ① 公共職業能力開発施設の改組・整備の際は、専修学校等における学校教育との重複・連携に配慮すること
 - ② 公共職業能力開発施設の広報活動として、新規学卒者のみを対象としているかのような誤解を招く勧誘等を行わないこと
 - ③ 学校教育法に基づく施設であるかのように混同させる名称を用いないこと
 - ④ 地域の実情に応じ、授業料等の徴収のあり方について検討することとされている。

4 全国の授業料等の徴収状況

- ・有料化している多くの自治体（40/47）で授業料は県立高等学校を参考に約119千円（月9.9千円）
- ・主な減免対象は、生活保護世帯、市町村民税非課税世帯。

受講対象者	新規学卒者	離転職者	備考
普通課程	自治体によって様々		・職業能力開発促進法第23条「公共職業訓練のうち、厚生労働省令で定める基準を参酌して当該都道府県の <u>条例で定めるものは無料とする</u> 」 →自治体の判断による
短期課程	全国無料		・H10からR2にかけて40都道府県で普通課程を有料化とする条例制定 ・沖縄県は普通課程、短期課程ともに無料としている。 【参考：厚生労働省令で定める基準】 職業能力開発校において求職者（学卒者、転職希望者）に対して行う短期課程の普通職業訓練並びに障害者職業能力開発校において求職者に対して行う職業訓練とする。

論点 1 政策目的・効果

- 職業能力開発校は、労働政策の一環として技能人材を育成し、県内産業を支える役割を担っている
訓練対象は多様であり、国・県・民間の役割分担のもと、県全体で均衡のとれた訓練体制の構築が前提となる
- このような政策目的に照らし、授業料等のあり方が、人材育成の効果や政策目的の達成にどのように関係するか

論点 2 財政的影響・持続性

- 授業料等を徴収した場合の収入が、職業能力開発校の運営費全体に占める割合は限定的であり、運営の安定性を与える影響は大きくないと考えられる
- 一方で、授業料等のあり方は、訓練機会の確保や政策目的との関係も含めて整理する必要がある
- 財政的な効果と政策目的とのバランスを、どのように考えるべきか

県としての整理案（たたき台）

1 授業料等の取扱いについて

授業料等については、現行通り無料とする

2 理由

(1) 県内産業を支える人材確保の観点（全国共通）

- ・ 建設・ものづくり産業等、県内産業の担い手不足が深刻化しており、無料とすることにより訓練受講のハードルを下げ、人材供給を安定させる必要がある。

(2) 若年者の就業支援と人材育成の必要性（沖縄県特有）

- ・ 全国と比較して若年層の失業率・離職率等が高く、安定就労に必要な技能習得支援を公的機関として確保する必要がある。

(3) 県民所得水準の低さと教育機会確保（沖縄県特有）

- ・ 沖縄県は全国平均と比べ県民所得水準が低く、授業料を課すことで就職（再就職含む）に向けた職業訓練の機会が制限されるおそれがある。

(4) 持続的な運用の観点(財政面)からの整理(全国共通)

- ・ 県財政にとって「支出」ではなく「人材への投資」
- ・ 職業訓練を通じて県内就業者が増加することにより、県内企業・産業の活性化(税収増)につながる（各種就労支援施策等に係る県負担の抑制）
- ・ 中長期的には、県財政の健全化に資する施策

(5) 民間専修学校との役割分担（沖縄県特有）

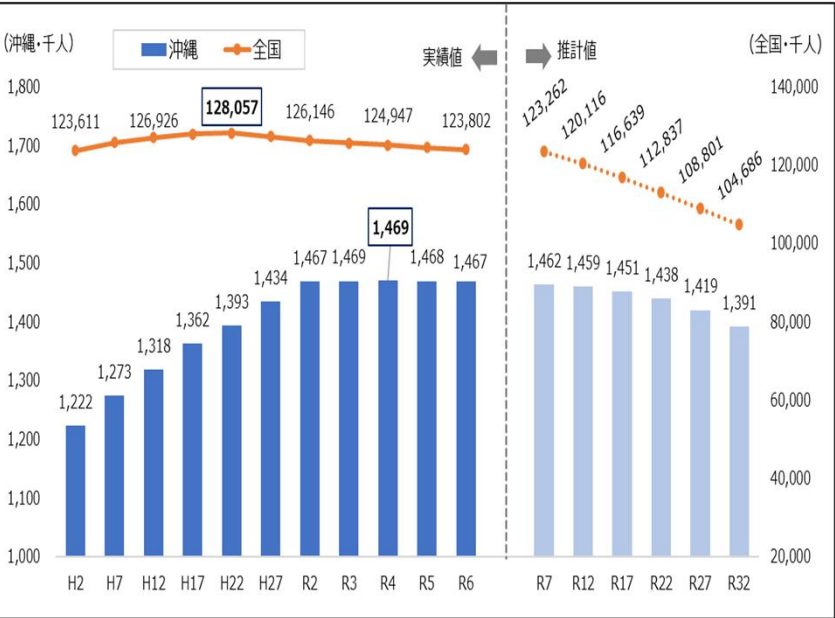
- ・ 専修学校等と重複する新卒者については、訓練対象者や訓練内容の整理を通じて役割分担を実施

1 県内の人口動態、労働力人口

労働参加が現状から進まない場合、今後、労働力人口は大きく減少することが指摘されている

総人口推移と今後の予測（沖縄・全国）

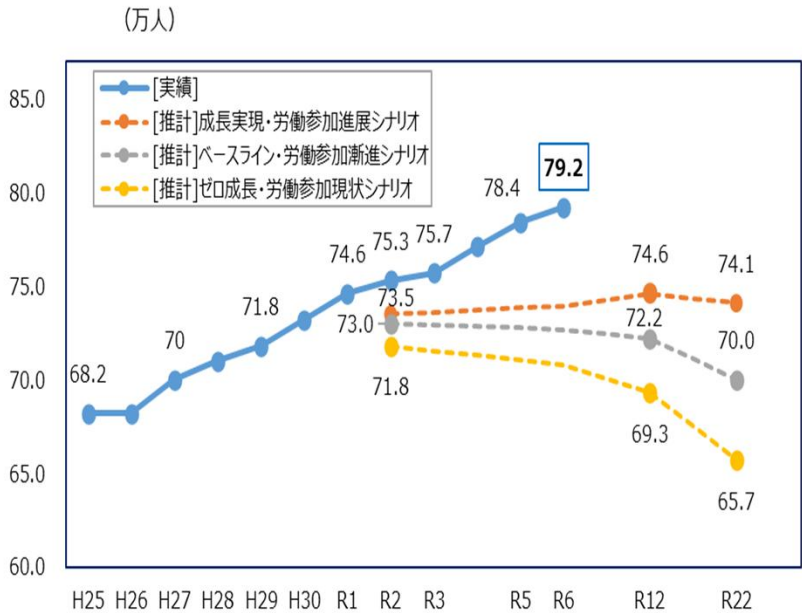
- 全国における総人口は平成22年をピークに減少。令和32年には総人口が令和7年時点の84.9%程度に減少する見込みである。
- 沖縄においては、全国より12年遅れ、令和4年にピークを迎えた（146.9万人）。令和32年には、総人口が令和7年時点の95.1%程度に減少するとされている。



出典：令和6年までは総務省「人口推計」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

労働力人口の推計（沖縄）

- R22年の労働力人口は、成長実現・労働参加進展シナリオにおいて、R2年と概ね同水準となるが、労働参加が現状から進まないシナリオでは91.5%程度に減少するとされている。



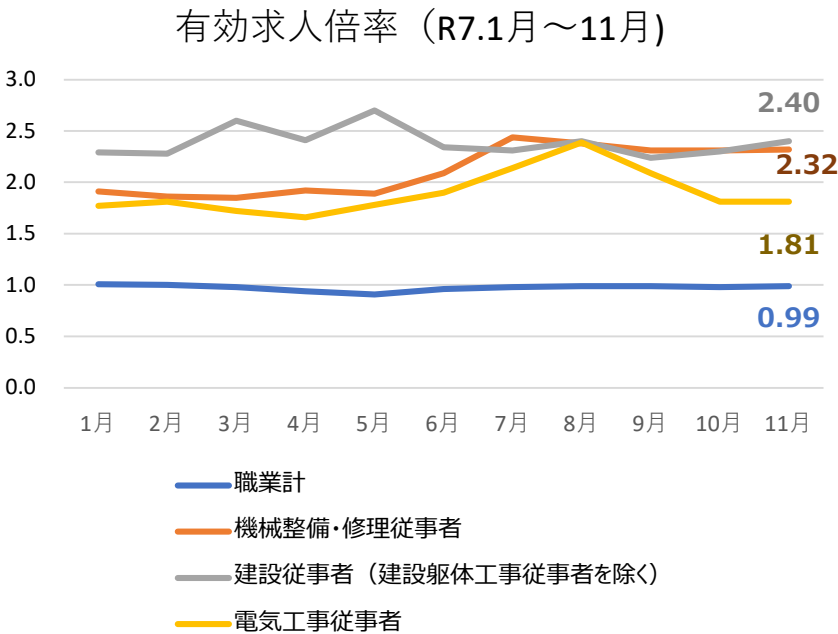
【実績】 H25-R6は、沖縄県統計課「長期時系列統計データ」
【推計】 JILPT「労働力需給の推計-全国推計（2018年版）」

2 技能人材の需要状況

技能分野を中心に人材需要は存在する一方、沖縄県では正社員雇用割合が低く、課題となっている

技能人材の有効求人倍率

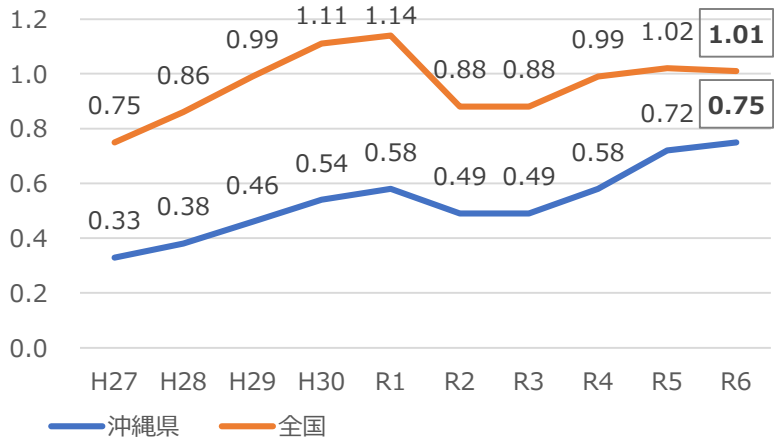
- 機械整備・修理、建設、電気など、県内インフラを支える技能職は、有効求人倍率が高い水準にあり、人材確保が課題



出典：沖縄労働局「労働市場の動き」より作成

正社員有効求人倍率

- 令和6年の沖縄県の正社員有効求人倍率は、0.75 倍で過去最高となっているが、全国の1.01 倍と比較して依然として差がある。

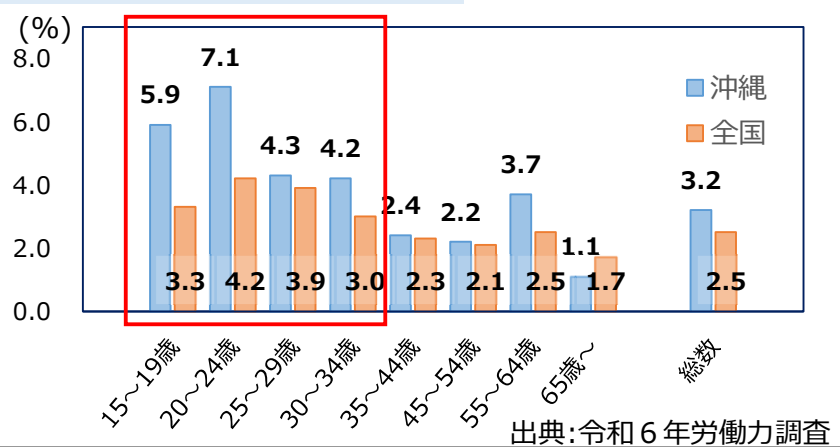


出典：厚生労働省・沖縄労働局「職業安定業務統計」

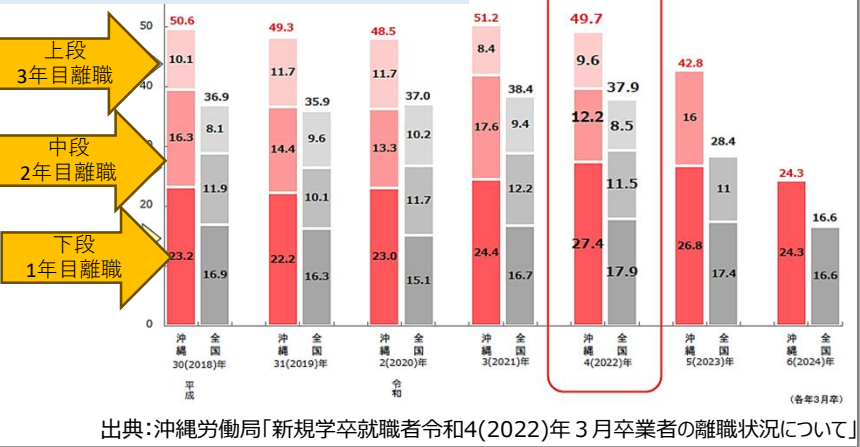
3 若年層の就業の状況

本県若年者の完全失業率や新規学卒者の離職率は全国と比べて高い状況にあり、課題となっている。
離職率が高い主な理由は、卒業後に非正規労働者となる割合が高いことや、就職先を決める際の業界、職業理解が不十分であったことが考えられる

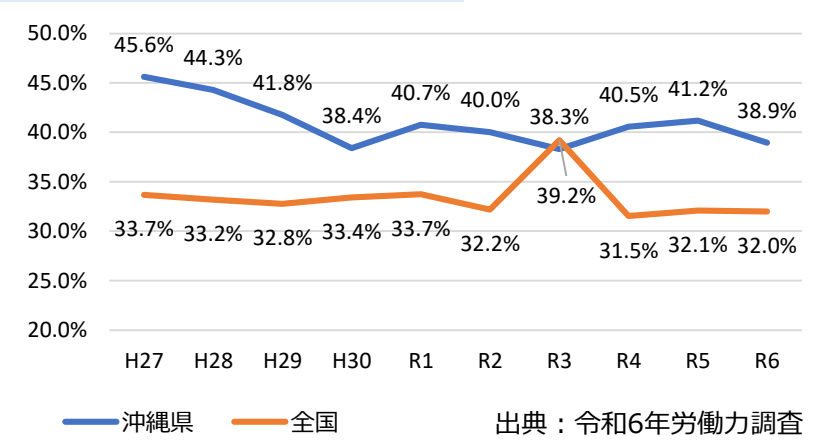
年齢階級別完全失業率



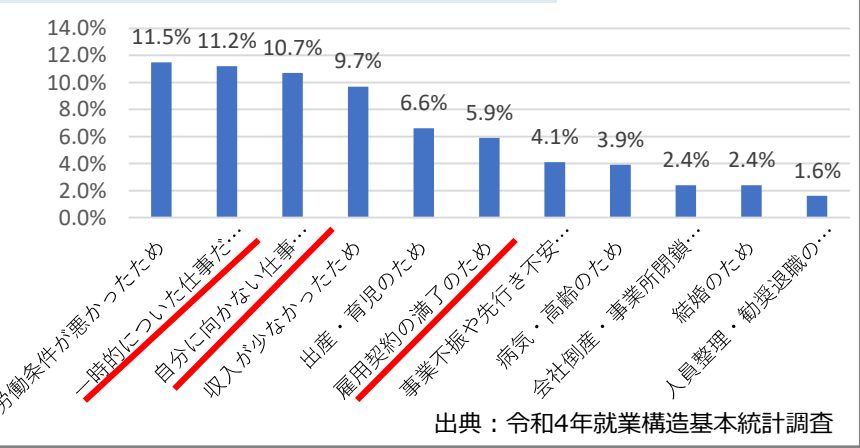
新規高卒就職者の離職率



若年者の非正規雇用割合

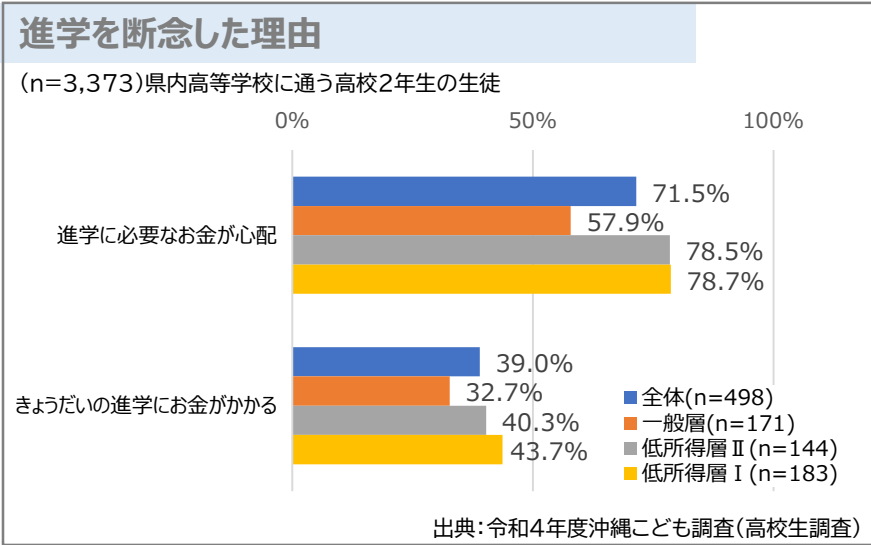
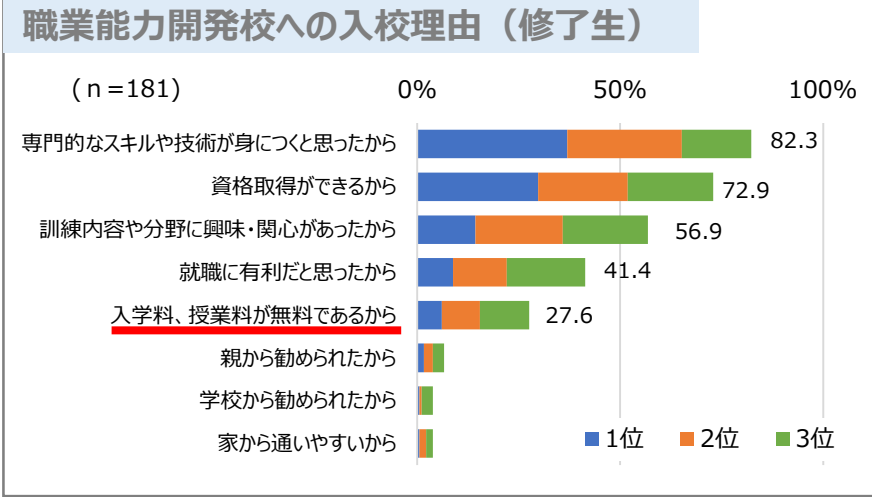
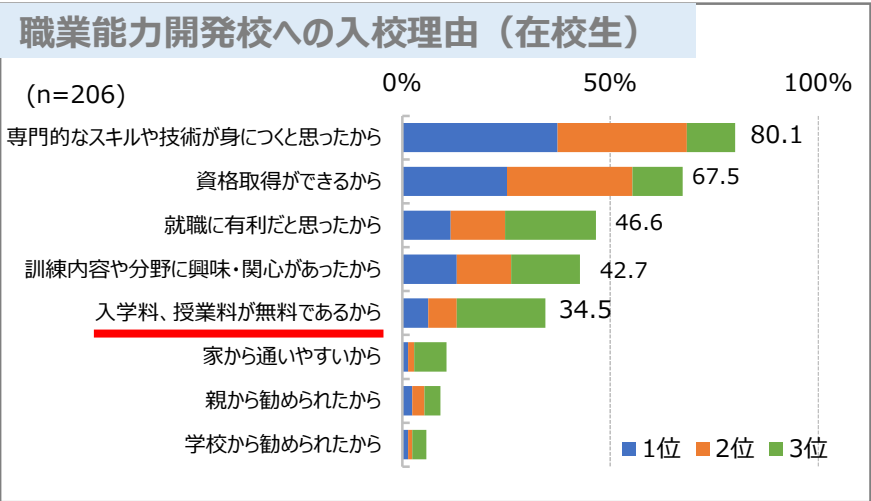


前職の離職理由 (15~34歳)



4 進路選択と経済的要因

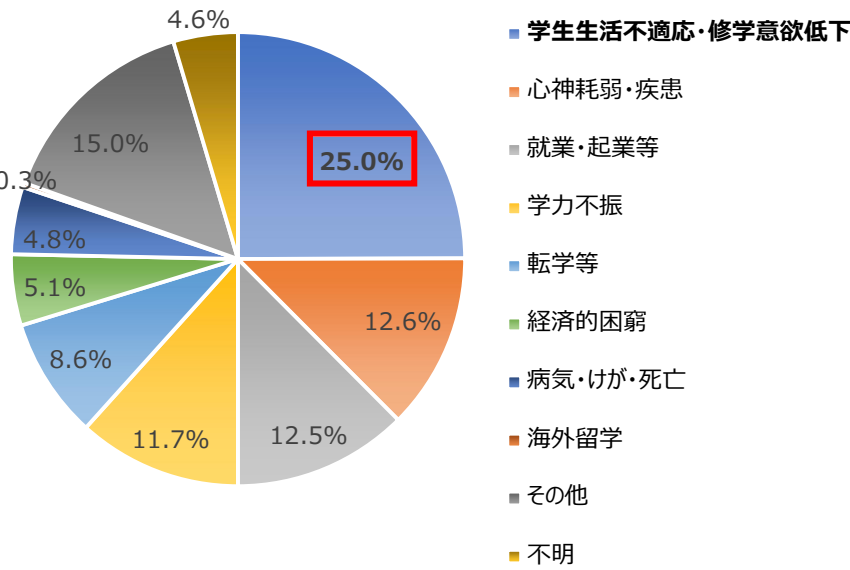
- ・入校理由に「入学料、授業料が無料であるから」は、およそ3人に1人
- ・お金を理由に進学を断念したのは一般世帯でもおよそ2人に1人



5 授業料等と学習意欲の関係

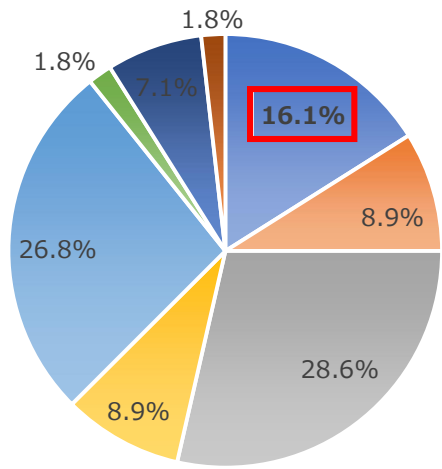
修学意欲低下に伴う中退者の割合は、職業能力開発校が少ない（授業料等の有無と修学意欲との間に明確な因果関係は認められない）

専修学校の中退率



出典：文部科学省「令和6年度専門学校生の中途退学者・休学者数等の調査結果」

県立職業能力開発校の中退率



区分	中退者	学生数に占める割合	うち修学意欲低下者の割合
専門学校	28,450人	6.0%	25.0%
職能校	56人	18.6%	16.1%

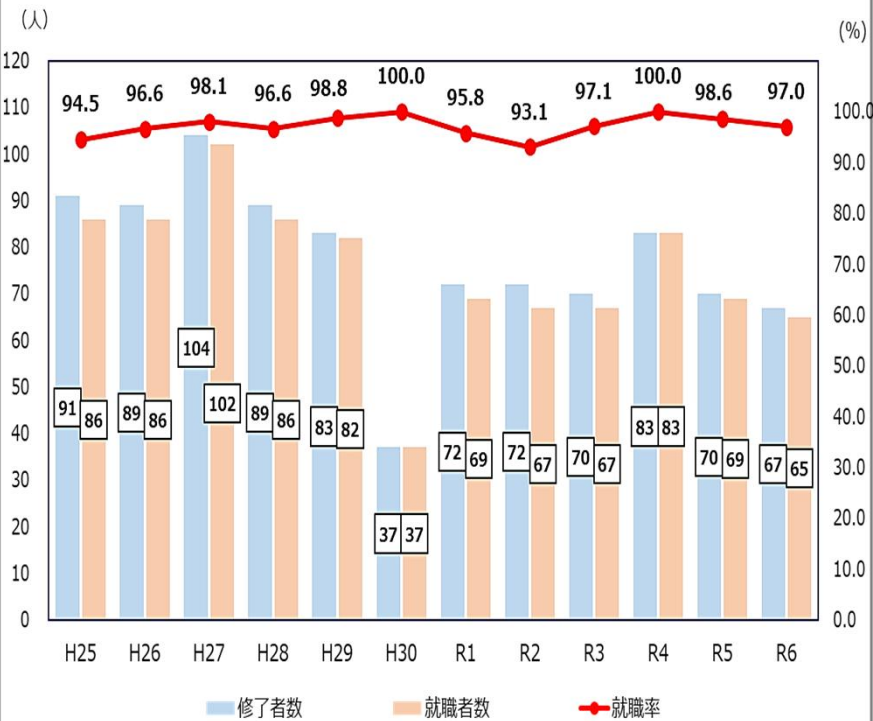
出典：沖縄県立職業能力開発校調査

6 職業能力開発校修了生の就職状況

- ・職能校では、技能系分野を中心とした職業訓練を実施し、経済活動の基盤技能を有する人材を多数輩出
- ・専門的なスキルや技術を習得した職能校修了生の職場定着率は高い

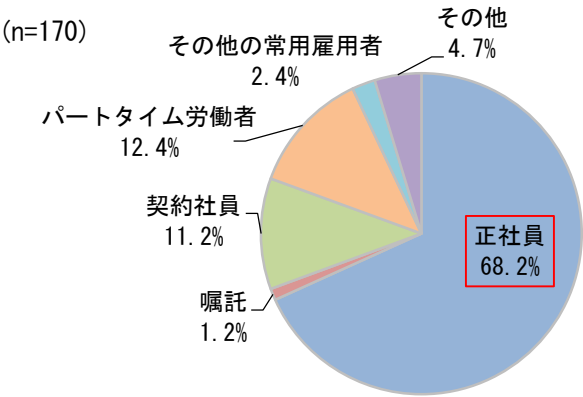
職業能力開発校修了生の就職状況

- 県内産業を支える技能労働者の養成は重要である
- 学卒者等を対象とした施設内訓練（普通課程）では、平成25年度から令和6年度までに、修了者数は927人、就職者数は899人

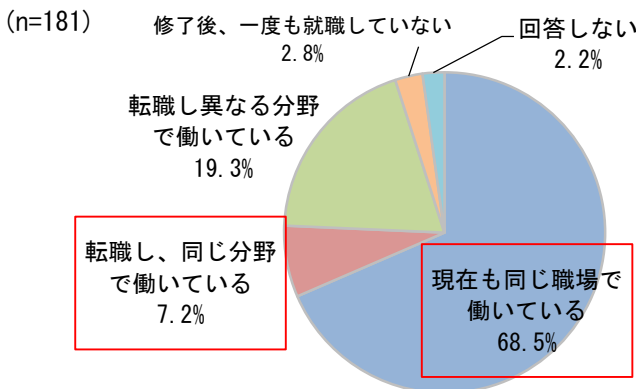


就職率 = 就職者数 ÷ (修了者数 - 進学希望者数)

県立職業能力開発校の正社員就職割合



県立職業能力開発校の職場定着状況



7 財政的影響 (試算)

・県外事例として多い高等学校と同水準の授業料設定の場合、有料化による運営改善への効果は限定的

授業料等収入の試算

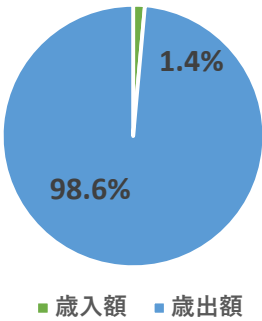
[歳入額の試算(年額)]

項目	料金 (円)	訓練生 (人)	対象割合 (%)	金額 (千円)
授業料	118,800	173	80%	16,442
選考料	2,200	129	80%	227
入校料	5,650	93	80%	420
合計				17,089

[運営費(年額)]

項目	浦添	具志川	金額 (千円)
施設内訓練	350,290	404,139	754,429
委託訓練	254,129	168,110	422,239
合計	604,419	572,249	1,176,668

[収支への影響]



※ 訓練生人数はR6年度実績値。徴収対象者を8割として試算
※ 代金回収等事務負担は考慮しない

※ 施設内訓練はR7年度の予算額。
※ 委託訓練はR6年度の実績値。

⇒ $17,089 \text{千円} \div 1,176,668 \text{千円} \times 100 = 1.4\%$

県内専修学校の授業料等の水準

[県内専修学校 (一部) の料金体系]

学科	授業料(年額)	入校料	選考料
自動車整備科 (2年制)	850,000円	150,000円	15,000円
電気機械科 (2年制)	800,000円	150,000円	15,000円
ITスペシャリスト科 (2年制・3年制)	850,000円	100,000円	20,000円
情報スペシャリスト科 (2年制・4年制)	830,000円	150,000円	20,000円
グラフィック・ウェブ・映像科 (2年制)	830,000円	150,000円	20,000円

※県内専修学校のHP情報より作成

[全国の授業料等の額]

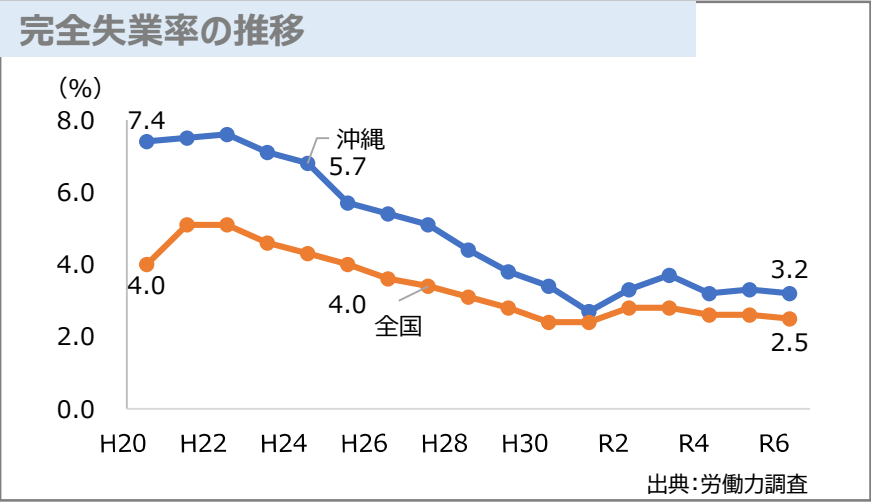
授業料(年額)	入校料	選考料
118,000円	2,200円	5,650円

※都道府県HP等より作成

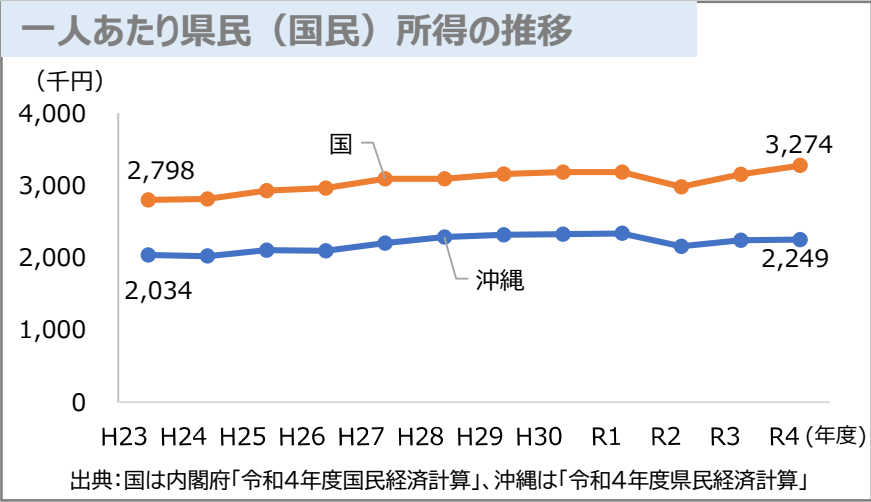
8 県民生活を取り巻く環境

・沖縄県の一人あたり県民所得やひとり親世帯比率等は、全国と比較して依然として厳しい水準にある

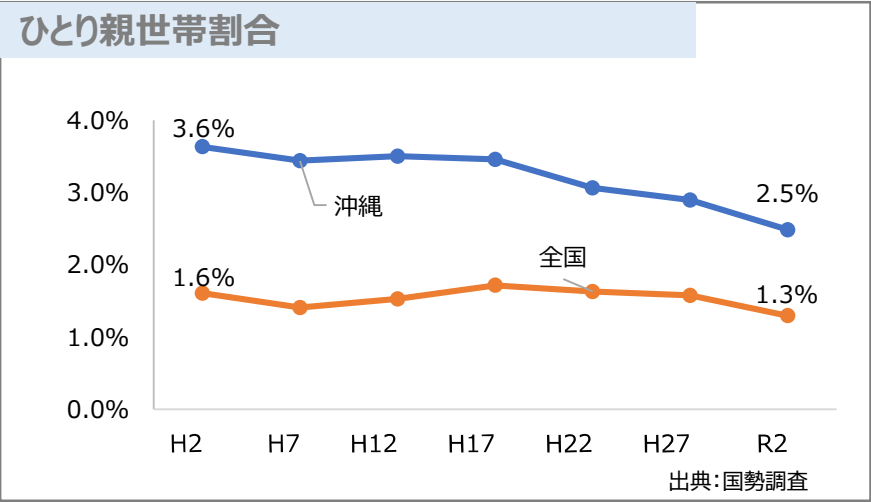
完全失業率の推移



一人あたり県民（国民）所得の推移



ひとり親世帯割合



困窮世帯の割合

